

オリンピックメダリスト育成事業費

部局名

教育庁

短期アクションプラン	テーマ	テーマ1 郷土を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり						
	施策	施策5 文化・芸術、スポーツの振興						
	目的	オリンピック・パラリンピックなどに向けて、スポーツや文化・芸術を振興し、郷土への愛着と誇りを醸成するとともに、地域の活力向上につなげる。						
	目標指標(H32)	オリンピック・パラリンピックにおける本県からのメダリストの輩出			メダリストの輩出			
	策定時の実績	—	現状	—	主要事業	スポーツの振興		
事業名	オリンピックメダリスト育成事業費			担当課・担当	スポーツ保健課 競技力向上・アスリート育成推進室競技力向上担当			
事業開始年度	平成29年度			事業終了(予定)年度	未設定			
事業の目的	オリンピックに向け、選手の育成やサポート体制の充実・強化を図ることより、本県関係選手のオリンピックでの活躍、メダリスト輩出を目指していく。また、本県関係選手の活躍により、県民に大きな夢や希望を与え、県民の一体感を育み、郷土への自信や誇りを醸成にもつなげていく。							
事業概要	(1) 平昌・東京オリンピックに向けた選手の育成 ・オリンピックでの活躍・メダルの獲得が期待される選手及び選手のサポートを行う競技団体の強化費等に対する支援 (2) 次世代のメダリストの育成 ・平昌・東京オリンピック以降を見据え、ジュニア期における系統的な指導体制の確立を図る競技団体の強化費等に対する支援 (3) アスリートを支えるスポーツ医・科学の充実強化 ・スポーツ医・科学の拠点「マルチサポートセンター(仮称)」の設置に向けた準備、アスリートチェックやトレーニングプログラムの提供 等							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由: 事業実施主体となる県体育協会及び競技団体に対して補助金を交付することで、より効果的、効率的な事業執行が可能となるため							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	オリンピック特別活動支援		18,000	12,500				
	次世代アスリート育成強化		6,000	6,000				
	スポーツ医・科学支援		10,662	22,319				
	オリンピック選手輩出プロジェクト(県スポーツタレント発掘事業)		24,490	22,625				
	競技スポーツ強化		54,917	53,644				
	競技力重点強化		3,652	2,196				
	駅伝競走特別強化		2,301	2,219				
	野球強化		1,310	1,270				
	競技スポーツ戦略会議		3,248	3,196				
	県体育団体組織強化		5,700	5,700				
計	0	130,280	131,669	0	0			
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源		8,247	8,246				
	一般財源	0	122,033	123,423	0	0		
	計	0	130,280	131,669	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	オリンピック特別活動支援件数(単年度)	活動実績	上段:個人 下段:団体	-	19 3			
		当初見込み	上段:個人 下段:団体	-	20 3	20 3	20 3	20 3
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	オリンピックメダリスト人数 (選手個人、競技団体の活動費等に対して、支援を行うことで、オリンピックでの本県関係者のメダリストを1人以上輩出する。)	成果実績	人	-	0	-	-	
		目標値	人	-	1以上	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
関連事業	・中学校体育振興費 ・高等学校体育振興費 ・スポーツ国際交流事業費 ・全国高等学校総合体育大会費							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

・2018平昌冬季オリンピック・2020東京オリンピックにおいて、山形県にゆかりのある選手が活躍し、メダルを獲得することは、県民に大きな夢や希望を与え、県民の一体感を育み、郷土への自信や誇りの醸成につながっていく。また、オリンピックが、地域のジュニア選手を育成することで本県のスポーツ推進を支える好循環を創出することができる。このことは、6教振「県民に元気と活力を与えるスポーツを推進する」を達成する一つの大きな事業である。
 ・本県にゆかりのある全国トップレベルの選手を多数輩出することを目指すとともに、2020東京オリンピック以降の次世代のアスリート育成のために、本県独自のスポーツ医・科学を推進するセンターの設置に向けて取り組むことは本県のスポーツ競技力向上に不可欠なものである。

事業所管部局による評価・検証（平成29年度）

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・国民体育大会やオリンピック等の国際大会で本県にゆかりのある選手が活躍することは、県民に夢や希望を与え、郷土への自信や誇りを育むことにもつながる。また、2020東京オリンピック・パラリンピックの開催が迫っており、本事業による本県選手の競技力向上は、非常に重要な施策として位置付けられる。 ・平昌冬季オリンピックには、本県にゆかりのある選手が6人出場(過去最多)した。メダリストは輩出できなかったものの、スピードスケートでは4人が入賞を果たし、一定の成果が得られた。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	B	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	・支援選手及び支援団体は、オリンピック強化指定選手の指定状況や過去の大会の実績等を勘案して選定し、その用途も選手の直接的な強化に要する経費に限定している。 ・29年度は、スポーツ医・科学の面から選手等の支援を専門的に行う「マルチサポートセンター(仮称)」の設置へ向けた準備を実施し、30年度に試行稼働する予定。 ・本県では、部局横断的な東京オリンピック・パラリンピックプロジェクトチームを組織し、県が一体となって本県選手の競技力向上へ向けた取組みを進めている。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割 妥当 性担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	—	
今 改後 善の 点課 等題 ・	・支援選手等の選定について、日本オリンピック委員会、中央競技団体の強化指定等の動向を注視し、適切に行う。 ・スポーツ医・科学的の面から選手等の支援を行う「マルチサポートセンター(仮称)」の設置へ向けて、関係部局等との連携を図る。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
 A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
 B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
 C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
 —: 該当しない